様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年11月25日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）  一般事業主の氏名又は名称  （ふりがな）  （法人の場合）代表者の氏名  住所　〒  法人番号　6010001135680  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024）  ②　統合報告書(NECネッツエスアイレポート2025) | | 公表日 | ①　2024年 9月20日  ②　2025年 9月26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.ar2024\_DV.pdf  　P19  ②　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.report2025\_jp.pdf  　P08、P16-P17 | | 記載内容抜粋 | ①　■2030年に向けた社会への価値提供の取り組み  ・誰もがより活き活きと働ける環境の創造  　年齢や性別、国籍等にかかわらず、また、どんな環境に置かれた人でも平等に、誰もが場所を選ばずに活き活きと働き、自己実現できる環境を提供していきます。  ・先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな生活  　最先端のモバイル技術等を活用した盤石な通信基盤の上にさまざまな情報サービスが提供され、人々が安全で便利かつ楽しく豊かに暮らせる生活を実現していきます。  ・持続的に発展する社会の安全安心を支える万全なサービスの提供  　高い品質と全国展開力で、安全安心なサービスを実現し、経済の成長に欠かせないICTの発展・高度化を支えていきます。  ②　■2030年に向けた成長戦略（P08）  　NECネッツエスアイは、お客さまにとって最良のTransformationパートナーを目指し、お客さまの現場DXやビジネスプロセスの革新に自社での実践を組み合わせることで、より高付加価値なサービスの提供に取り組んでいきます。これまでの取り組みをさらに発展させ、社会の変革に一層貢献できるよう努めていきます。そして、2030年の目指すべき社会像である「Sustainable Symphonic Society（持続可能で、豊かに響きあう社会）」の実現に向けて取り組んでいきます。  ■価値創造モデル（P16-P17）  　当社は、2030年の目指すべき社会像として「Sustainable Symphonic Society（持続可能で、豊かに響きあう社会）」を掲げています。私たちは、こうした社会の実現に向けて、5つの強みを原動力とし、社会インフラに根ざしたフィジカル領域の高い技術力・品質と、先進的なデジタル技術を融合・進化させ、自社実践とパートナーとの共創を通じて、価値創造モデルを確立していきます。  　私たちは、この価値創造モデルから新しい事業・サービスを次々に創出し、特に重要な社会への提供価値として、「誰もがより活き活きと働ける環境の創造」「先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな生活」「持続的に発展する社会の安全安心を支える万全なサービスの提供」の3つを、2030年までに実現させます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会で決議した内容をもとに作成  ②　当社取締役会で決議した内容をもとに作成 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024）  ②　統合報告書(NECネッツエスアイレポート2025) | | 公表日 | ①　2024年 9月20日  ②　2025年 9月26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.ar2024\_DV.pdf  　P32-P37  ②　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.report2025\_jp.pdf  　P08-P09 | | 記載内容抜粋 | ①　■中期経営計画の基本戦略と施策　（P32-P37）  基本戦略①オリジナルな価値創造を加速  　「Symphonict」を核に価値創造し、お客さまに最適な“DX×次世代ネットワーク”を提供します。価値提供に向けた、自社実践型コンサルによるお客さまにとっての最適解構想とそれを実現するサービス群の品揃えにあたり、お客さまやパートナーとの共創実践を通じた創発による独自価値の追求に取り組みます。  ＜施策＞  ・Symphonictによる価値創造  　「Symphonict」サービスにより、お客さまのDXにおいて「素早く構築・安全に導入・無駄なく運用」を実現し、経営課題の解決をサポートします。  　具体的には、さまざまな機能を実装した独自のプラットフォームと自社実践で蓄積したノウハウにより、お客さまのICT設備をセキュアなネットワークでマルチクラウドにつないで、その運用を通じて得られるデータを蓄積します。これらのデータを統合・分析し、デジタルツインの活用などで可視化・予測・検証するプロセスを提供することで、お客さまの変革の加速を実現していきます。  ・オファリングモデルの整備  　当社は、現場密着型の事業を展開しており、お客さまの業務プロセスや課題を深く理解できる立場にある点が強みです。これに、働き方改革を中心とした自社実践やお客さまとの共創、さらに、お客さまの課題解決につながるコンセプト設計からシステムの構築・実装、運用サービスまでを一括して提供できる強みを掛け合わせ、価値提供の視点でパッケージ化したモデルの整備を進めています。  基本戦略②課題解決力の高度化  　既存の事業やアセットを組み合わせ、さらに“DX×次世代ネットワーク”で進化させます。通信インフラ事業においては、構築からサービス領域へ拡大し、併せて、ローカル5Gの社会実装・事業化を進めます。また、官民双方に向け、社会価値創造・まちづくり事業の創出に取り組みます。そして、すべての事業を気候変動対応という観点で捉え直し、事業拡大につなげます。  ＜施策＞  ・まちづくりの戦略  　社会課題である、公共インフラを支える現場の本質的な課題解決に、お客さまと共に挑戦しています。現場の働き方改革として、既存事業にDXを付加し従来とは異なる解決へのアプローチを実現し、“安心安全なまちづくり”に貢献していきます。  ・気候変動対応型事業の実践  　さまざまな社会課題の中でも、気候変動は極めて重要な経営テーマであると捉え、自社・共創実践を通じて課題解決への貢献に取り組んでいます。  　自社・共創実践として培ったノウハウを、リソースの集中と強化により進化させ、お客さまへの提案内容を高度化します。また、既存のEPC事業に加え、お客さまの課題解決にライフタイムバリューの観点で寄り添い、ワンストップかつリカーリングな価値提供を行うことで、社会価値提供の最大化を図ります。  基本戦略③“全社”のDXネイティブ化  　全プロセスにDXを適用し、品質･スピード･生産性･収益を向上させつつ、自社実践によるリファレンスモデル化を図ります。そして、DXネイティブ化を支え顧客価値の源泉となる高度人材の育成・獲得を図るとともに、経営の基盤となるDXプラットフォームの刷新を進めていきます。  ＜施策＞  ・高度人材の育成  　着実に育成は進んでいるものの、資格や研修だけではない、習得したスキルレベルに基づく育成の難しさにより、教育期間が長期化しました。研修時間の確実な確保や育成につながる実践の場を計画的に創出・拡充させて対応しています。  ・DXによりイノベーションを日常化へ  　“全社”のDXネイティブ化を支える経営プラットフォームの整備・活用を進めています。  　DXモダナイゼーション戦略として、顧客に関わる全プロセス（営業、SI、保守）をSalesforceに統合しており、基幹システムは社会環境やICT環境の変化に柔軟かつ迅速に追随するために、「Fit to Standard」に準拠しながら推進中です。  　モダナイゼーションにより標準化した顧客・財務・非財務情報を統合し、インハウスでの活用はもとより、そのノウハウを自社実践型コンサルとしてお客さまへの提供価値向上につなげていきます。  ■スパイラル型成長モデル（P33）  　自社／共創実践により蓄積してきたノウハウを活用し、自社実践型／現場密着型コンサルによるサービス提供の強化を図っています。  これにより、お客さまとの信頼関係を深化させ、新たな提案につなげていくことで提供価値の向上とコンサル力のさらなる強化を進め、当社のビジネスモデルを進化させていきます。  ②　■基本方針  　2030年の目指すべき社会の実現に向け、前中期経営計画で進めてきた「デジタル×5G」に加え、さらなる幅広い領域での高付加価値を提供することで、お客さまの変革および事業成長を後押しすべく、新たな基本方針を策定しました。  ・お客さまの経営改革／現場改革実現へのフォーカス  　業種・事業に精通した課題解決力と技術の横展開力で顧客価値を最大化  ・当社のビジネスインフラの変革  　ヒト・カルチャー変革、AIを徹底活用した安全･品質･技術力の追求、データドリブン経営実践  ■スパイラル型成長モデル  　スパイラル型成長モデルで掲げた自社実践型／現場密着型コンサルの取り組みによってサービス提供の強化を図り、お客さまとの信頼関係を深化させ、提供価値の向上とコンサル力のさらなる強化を進めています。  ・自社実践型コンサル  　基本方針の「当社のビジネスインフラの変革」において、成長戦略2ndでAI活用やデータドリブン経営に着手し、3rdで実践フェーズに移行しています。  ・現場密着型コンサル  　基本方針の「お客さまの経営改革／現場改革実現へのフォーカス」をスパイラル成長モデルにおいて、実装・運用プロセスへのDX適用／品質向上を推進し、経験・データ蓄積の知見化を推進しており、更なる価値創造／向上につなげています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会で決議した内容をもとに作成  ②　当社取締役会で決議した内容をもとに作成 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024）  　P36、P38、P45、P54-P55  ②　統合報告書(NECネッツエスアイレポート2025)  　P03、P31 | | 記載内容抜粋 | ①　＜組織＞  ■事業セグメント概要（P38）  　当社は現在、技術軸をベースにマーケット軸を付加した3つのセグメントで事業運営を行っています。自社実践型・現場密着型コンサルを軸にお客さまの戦略的パートナーとしてリカーリングな関係を構築し、それらによるデータの蓄積から新しい価値を創造していくという、スパイラル型成長モデルの実現を目指し、3事業間の連携もさらに強化しています。  ・DXソリューション事業（DXS）  特に、AI、IoT、デジタルツイン等の最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間に囚われない働き方、生産性向上・ビジネス変革につながる働き方を提案し、お客さまの企業価値向上や育児・介護と仕事の両立や働きがいといった社会課題に対応し、新しい働き方の多様化・高度化を支えています。  ■財務・資本戦略（P45）  　2024年4月にCFOと各事業の業績管理部門とを直接結びつけ、意思決定をデータ面で支援するFP&A（Financial Planning & Analysis）本部を設置しました。これにより、データ経営の推進と分析力、予測精度の向上を図るとともに、会社の良質な意思決定を支えていく人材を育成していきます。  ＜人材＞  ■高度人材の育成（P36）  　当社ならではのコンサル人材、具体的な変革を起こすためのDX人材、高度な技術を有する次世代ネットワーク人材を重点強化人材と位置づけ、高度な専門性を持つ人材の育成、獲得を強化しています。  ■人的資本への取り組み（P54-P55）  　当社は、「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現を掲げ、社会やお客さまと共に持続的に成長・発展していくことを目指しており、その価値創出の源泉は「人材」です。  　技術やニーズが急速に変化、高度化する事業環境下においても、社会やお客さまにとってより付加価値の高いソリューションやサービスを創出、提供し続けていくことが当社の社会的使命と考えています。そのために、個々人がその変化に対して挑戦、成長し、能力を最大限に発揮していくことが、会社の持続的な成長にとって極めて重要との考えのもと、人材戦略の取り組みを進めています。  　高度な専門性を有する多様な人材の獲得、育成に加え、共創やイノベーションが加速され、新しい価値を生み出すための環境づくりや文化醸成を進めています。同時に、社員一人ひとりが健康で安心して働き続けられる仕組みづくりや、働きがいを感じながら自律的に学び挑戦することができる機会提供、サポート等にも取り組んでいます。  　これら組織と個人への施策を掛け合わせ、社会課題の解決と事業成長の両面を支える人材戦略への取り組みを加速していきます。  ②　■持続的成長に向けた人的資本の強化（P03）  社会に変化をもたらす存在であり続けるためには、 私たち自身も持続可能な組織として進化を重ねる必要があり、長期ビジョンの実現を含めた持続的な成長の柱となるのは人的資本の強化であると考えています。  人材戦略においては、自立したキャリア形成とお客さま軸での事業の進化との両立を掲げています。AIをはじめとしたトレンド変化が激しい昨今、社員が自らのキャリアや志向に合わせて身につけたい技術と、社会やお客さまから求められる技術、その両方がマッチするよう、IT基盤の整備や人事制度の見直しを進めています。目標設定の背景や目的を丁寧に共有することで、社員が納得感を持って取り組めるよう対話を重ねています。  ■ステークホルダーとの連携（P31）  事業の持続的な成長には、ステークホルダーとの連携が不可欠です。パートナー企業や業界他社との共創により、先進技術や知見を迅速に実用化・サービス化し、ワンストップで価値を提供しています。  例えば、北米サンノゼでのスタートアップ交流、自社実践による新サービス開発、共創パートナーとの協働による技術の磨き上げなどが挙げられます。また、リスクマネジメントや安全・品質管理、気候変動などの環境問題への対応についても、サプライヤーと連携して具体的な施策を進めています。これらの取り組みにより、社会に対して実効性のある価値を提供しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024）  　P34、P36-P37 | | 記載内容抜粋 | ①　■基本戦略① オリジナルな価値創造を加速  ・Symphonictによる価値創造（P34）  　「Symphonict」サービスにより、お客さまのDXにおいて「素早く構築・安全に導入・無駄なく運用」を実現し、経営課題の解決をサポートします。  　具体的には、さまざまな機能を実装した独自のプラットフォームと自社実践で蓄積したノウハウにより、お客さまのICT設備をセキュアなネットワークでマルチクラウドにつないで、その運用を通じて得られるデータを蓄積します。これらのデータを統合・分析し、デジタルツインの活用などで可視化・予測・検証するプロセスを提供することで、お客さまの変革の加速を実現していきます。  ■基本戦略３：“全社”のDXネイティブ化（P36-P37）  経営を支えるDXプラットフォームの整備・活用を通じて、“全社”のDXネイティブ化を実現し、イノベーションの日常化を目指します。  ・DXによりイノベーションを日常化へ　ページ：１）P37  NECネッツエスアイでは“全社”のDXネイティブ化を支える経営プラットフォームの整備・活用を進めています。  DXモダナイゼーション戦略として、顧客に関わる全プロセス（営業、SI、保守）をSalesforceに統合しており、基幹システムは社会環境やICT環境の変化に柔軟かつ迅速に追随するために、「Fit to Standard」に準拠しながら推進中です。  モダナイゼーションにより標準化した顧客・財務・非財務情報を統合し、インハウスでの活用はもとより、そのノウハウを自社実践型コンサルとしてお客さまへの提供価値向上につなげていきます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024） | | 公表日 | ①　2024年 9月20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.ar2024\_DV.pdf  　P30-P36 | | 記載内容抜粋 | ①　■指標（P30-P31）  ・財務目標　売上高、営業利益、営業利益率、ROE（自己資本当期純利益率）  ・非財務目標　高度人材、エンゲージメントスコア、女性管理職比率、温室効果ガス排出量（Scope1、2）  ■進捗・評価  ・中期経営目標に対する進捗認識（P32）  ・中期経営計画 施策進捗：スパイラル型成長モデル（P33）  ・まちづくりの戦略と進捗（P35）  ・高度人材の育成（P36） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2024年 9月20日  ②　2025年 9月26日 | | 発信方法 | ①　統合報告書（NECネッツエスアイレポート2024）  　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.ar2024\_DV.pdf  　P06-P11  ②　統合報告書(NECネッツエスアイレポート2025)  　当社コーポレートサイトで公表  　https://www.nesic.co.jp/corporate/vt7sk600000018va-att/01.report2025\_jp.pdf  　P02-P03 | | 発信内容 | ①　経営戦略とその状況につき包括的かつ詳細に記述している。以下にその要旨のみ記載。  「会長メッセージ」（P06-P09）  新たな経営チームで強い企業へ向けた変革を続け、Sustainable Symphonic Societyの実現を目指します。  　-Shift up 2024 の進捗  　-次のステージに向けて  　-社員とのエンゲージメントによる課題の顕在化  　-新しい経営チームでも変革を続ける  「社長メッセージ」（P10-P11）  　-チーム・ビルディング  　-これまでの成果を現場で具体化  　-社会を支える誇りある会社に  　-企業価値の向上  ②　経営戦略とその状況につき包括的かつ詳細に記述している。以下にその要旨のみ記載。  「社長メッセージ」（P02-P03）  NECグループの一員としてお客さま起点の価値創造を加速し、技術と人の力で社会変革をリードします。  -Shift up 2024を振り返って  -NEC完全子会社化による新たなスタート  -新たな成長戦略と目指す姿  -持続的成長に向けた人的資本の強化  -ステークホルダーの皆さまへ |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年 5月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年 10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ■NESIC-CSIRT（Computer Security IncidentResponseTeam）/SOC（Security Operation Center）を構築し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、緊急時に適切な対応を実現する体制を整備している。また、有事の際には、NEC-CSIRT/SOCと連携しその対処にあたる。  ■2021年3月に日本シーサート協議会(NCA)に加盟。同会が主催するNCO/NCA連携サイナー訓練に毎年参加し、体制強化に図っている。  ■当社はプライバシーマークを取得するとともに、業務の特性に応じて、事業部単位で情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001やISO/IEC27017の認証を取得している。  ■クラウドサービス利用拡大に伴い、クラウドのセキュリティ設定を監視する仕組み（SSPM）を導入し、設定漏れやミス等のセキュリティリスクの低減を図っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。